

株 主 各 位

東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
**空 港 施 設 株 式 会 社**  
代表取締役社長 高 橋 朋 敬

## 第41回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第41回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 平成22年6月29日（火曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号<br>第五綜合ビル<br>空港施設株式会社 本店会議室<br>(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第41期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第41期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |   |
| 第1号議案           | 剰余金配当の件   |
| 第2号議案           | 取締役2名選任の件   |
| 第3号議案           | 監査役1名選任の件   |
| 第4号議案           | 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.afc-group.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産や輸出関連企業の一部に回復の動きが見られるものの、米国の金融危機を発端とする世界的な景気後退の影響により、企業収益の悪化に伴い設備投資などの国内需要も低迷を続け、全般的に厳しい状況で推移いたしました。

航空業界は先進国の景気の落ち込み、また、昨年4・5月にかけて流行した新型インフルエンザ等の影響によって、航空旅客の大幅な減少が続き、このような状況の中で、㈱日本航空が法的整理に入ったことによって路線の廃止・減便が進んだことなどから国内線、国際線ともに前年実績を下回る結果となりました。

国内線においては、この要因に加え高速道路料金の引き下げによりマイカーへの需要シフトもあり、ビジネス・観光ともに大きく需要を落としました。日本人海外旅客数は円高の影響等により、海外旅行に割安感がありましたが、景況感の弱さにより通年で若干のマイナスとなりました。

国内航空貨物については、航空会社の地方路線の減便、路線ネットワークの縮小傾向から、航空の一部が陸上へ転化するなどマイナス傾向が続き、東京国際空港の夜間便を中心として、宅配貨物の航空利用が大幅に増えたものの、企業間の航空貨物及び生鮮貨物なども減少したことにより、東京国際空港の国内航空貨物は発着共に、対前年を若干下回る傾向が続きました。

このようなことから航空会社等は賃借施設の見直しや人件費等の経費削減による経営合理化を図ったため、当社不動産事業も影響を受けることとなり、当社グループの業績は、売上高は23,609百万円(対前年同期比6.5%減少)、営業利益は3,814百万円(対前年同期比21.5%減少)、経常利益は3,542百万円(対前年同期比29.7%減少)、当期純利益は299百万円(対前年同期比90.4%減少)となりました。

事業のセグメント別情報は、以下のとおりであります。

イ. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高については、関西国際空港格納庫の賃貸契約の解約等により16,634百万円と対前年同期比905百万円減少（同5.2%減少）となり、営業利益も売上高の減少に加え、減価償却費等の増加により2,922百万円と対前年同期比963百万円減少（同24.8%減少）となりました。

ロ. 熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、例年に比べて夏季気温の低下、クールビズ・ウォームビズの影響等を受けたことにより売上高は4,079百万円と対前年同期比679百万円減少（同14.3%減少）となりましたが、営業利益は電気料・ガス代の値下がりがあったことにより665百万円と対前年同期比113百万円減少（同14.5%減少）にとどまりました。

ハ. 給排水運営その他事業

給排水運営その他事業のうちリース売上は増加しましたが、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は空港内環境対策に伴う省エネルギーの影響を受けて上下水道の使用量が大幅に減少した結果、売上高は2,896百万円と対前年同期比71百万円減少（同2.4%減少）となりましたが、営業利益はリース売上の増加に伴い、226百万円と対前年同期比30百万円増加（同15.4%増加）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資総額は、3,427百万円です。その主なものは、以下のとおりであります。

イ. コンポーネントメンテナンスビル新築工事 1,630百万円  
(総投資額4,966百万円)

ロ. 名古屋格納庫新築工事 (名古屋空港) 714百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、設備投資資金等としてりそな銀行他から2,165百万円の長期借入金の資金調達を行っております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分         | 平成18年度<br>第38期 | 平成19年度<br>第39期 | 平成20年度<br>第40期 | 平成21年度<br>第41期 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売 上 高       | 24,588百万円      | 25,123百万円      | 25,263百万円      | 23,609百万円      |
| 当 期 純 利 益   | 2,621百万円       | 2,919百万円       | 3,100百万円       | 299百万円         |
| 1株当たりの当期純利益 | 50円72銭         | 56円49銭         | 60円01銭         | 5円80銭          |
| 総 資 産       | 74,385百万円      | 76,806百万円      | 75,284百万円      | 71,012百万円      |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|-------------|----------|--------------------|---------------------------|
| 東京空港冷暖房㈱    | 3,400百万円 | 60.3%              | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房供給事業 |
| A F C 商 事 ㈱ | 30百万円    | 100%               | 理容及び衣料品等の販売業              |

#### (4) 対処すべき課題

第1に、「(1)当事業年度の事業の状況」にて記載したとおり、航空会社は厳しい経営状況の中であって、これまで進めてきた経営リストラをあらゆる面で一層進展させるものと思われ、当社グループの事業もその影響を少なからず受けることが予想されます。当社グループは、この影響による売上や収益性の回復のために、新規顧客の開拓、施設の利用率の向上等の既存施設対策に取り組んで参ります。また同時にコスト改革に取り組む等業務の効率化を進めて参ります。そしてまた、当社グループは航空会社等に対して積極的な営業活動を行うことにより、空港機能の維持・確保に取り組み、その使命を果たして参ります。

第2に、東京国際空港は、本年10月に第4滑走路及び国際線地区が完成・供用され、わが国の国際・国内航空ネットワークの一大拠点としてさらなる発展を遂げると予想されます。これに伴い、航空会社や航空関連企業の様々な施設面でのニーズが高まり、当社グループの重要な拠点である羽田空港一丁目地区の再開発にも関心が集まるものと予想されます。これに対し当社グループは、経年化した既存施設のリニューアル等に取り組むとともに、東京国際空港の将来の発展について、国の動向を見定めながら、開発構想の提案を積極的に行うなどビジネスチャンスの獲得のための努力をして参りたいと考えております。

第3に、空港外におきましても、空港での当社事業とのシナジーが期待できる空港勤務者用居住施設などの空港機能を支援する施設の整備等、また、長期保有を前提に安定的な収益が見込まれ、流動性の高い資産の取得についても、取り組みを進めて参ります。

第4に、CO2対策といった地球環境問題への対応や上場企業におけるコンプライアンス及びリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、当社グループは上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

今後当社グループはその使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいて企業活動を行って参ります。そしてこのような企業活動を通じて当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、お客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

(5) 主要な事業内容 (平成22年3月31日現在)

当社グループは、当社と主要な子会社2社の3社で構成しています。区分と主要な事業内容は、以下のとおりです。

| 区 分           | 主 要 な 事 業 内 容                    |
|---------------|----------------------------------|
| 不 動 産 賃 貸 事 業 | 事務所ビル、格納庫、工場用建物等の不動産賃貸業          |
| 熱 供 給 事 業     | 地域冷暖房供給事業                        |
| 給排水運営その他事業    | 給排水運営事業、リース業、共用通信事業、理容及び衣料品等の販売業 |

(6) 主要な営業所及び工場 (平成22年3月31日現在)

① 当社

|                 |           |                   |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 空 港 施 設 株 式 会 社 | 本 社       | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |
|                 | 大 阪 事 業 所 | 大阪府池田市空港二丁目2番5号   |
|                 | 千 歳 事 業 所 | 北海道千歳市平和新千歳空港     |

② 主要な子会社

|             |     |                   |
|-------------|-----|-------------------|
| 東京空港冷暖房株式会社 | 本 社 | 東京都大田区羽田空港三丁目5番9号 |
| AFC商事株式会社   | 本 社 | 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号 |

(7) 使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 132 (30) 名 | △4 (△2) 名   |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に人員を内数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|-----------|---------|-------------|
| 126 (28) 名 | △8 (△2) 名 | 46歳8ヶ月  | 14年5ヶ月      |

(注) 使用人数は就業員数であり、嘱託社員は( )内に人員を内数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成22年3月31日現在)

| 借 入 先           | 借 入 額    |
|-----------------|----------|
| 株式会社日本政策投資銀行    | 4,470百万円 |
| 株式会社りそな銀行       | 5,681百万円 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 2,489百万円 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 1,895百万円 |
| 株式会社三井住友銀行      | 1,014百万円 |
| 中央三井信託銀行株式会社    | 797百万円   |
| 日本生命保険相互会社      | 120百万円   |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 124,800,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 54,903,750株  |
| ③ 株主数        | 4,924名       |
| ④ 大株主（上位10名） |              |

| 株主名                            | 持株数      | 持株比率   |
|--------------------------------|----------|--------|
| 株式会社日本航空インターナショナル              | 10,521千株 | 20.36% |
| 全日本空輸株式会社                      | 10,521千株 | 20.36% |
| 株式会社日本政策投資銀行                   | 6,920千株  | 13.39% |
| 国際航業株式会社                       | 2,270千株  | 4.39%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)    | 1,272千株  | 2.46%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)  | 988千株    | 1.91%  |
| 花谷茂光                           | 810千株    | 1.56%  |
| 株式会社りそな銀行                      | 800千株    | 1.54%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口4) | 761千株    | 1.47%  |
| ドイツ証券株式会社                      | 612千株    | 1.18%  |

(注) 持株比率は、自己株式(3,240,313株)を除いて計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                     |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 宮 本 春 樹 |                                                                             |
| 代表取締役社長   | 高 橋 朋 敬 | [コンプライアンス委員会委員長]                                                            |
| 代表取締役副社長  | 宍 戸 幹 尋 | { 社長特命事項担当<br>環境対策委員会委員長<br>安全推進委員会委員長 }                                    |
| 代表取締役副社長  | 野 本 明 典 | { 社長特命事項担当<br>改善推進委員会委員長<br>災害対策委員会委員長<br>I S O 推進本部長 }                     |
| 専 務 取 締 役 | 小 林 久   | { 施設部統括<br>環境・安全推進室担当<br>施設管理センター統括<br>その他技術・環境・安全業務総括<br>リスクマネジメント委員会委員長 } |
| 専 務 取 締 役 | 永 田 攻   | { 業務部担当<br>企画部及び経営企画室統括<br>東京空港冷暖房機及びAFC商事機担当 }                             |
| 常 務 取 締 役 | 岩 見 宣 治 | [企画部、経営企画室及び大阪事業所担当]                                                        |
| 取 締 役     | 山 田 彰 彦 | [経理部担当]                                                                     |
| 取 締 役     | 永 芳 利 幸 | { 施設管理センター所長<br>I S O 品質管理責任者 }                                             |
| 取 締 役     | 阿 部 行 雄 | [施設部長]                                                                      |
| 取 締 役     | 足 利 香 聖 | { 総務部長<br>監査室担当<br>各部・室・センター・事業所間調整担当<br>内部統制担当 }                           |
| 取 締 役     | 戸 矢 博 道 | { 全日本空輸(株) 顧問<br>日本空港ビルデング(株) 社外取締役 }                                       |
| 常 勤 監 査 役 | 五 藤 毅   |                                                                             |
| 常 勤 監 査 役 | 互 井 紘 一 |                                                                             |
| 常 勤 監 査 役 | 星 弘 行   |                                                                             |
| 監 査 役     | 寺 嶋 潔   |                                                                             |
| 監 査 役     | 村 上 愛 三 | [弁護士]                                                                       |

- (注) 1. 取締役戸矢博道氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役星 弘行並びに監査役寺嶋 潔及び村上愛三の各氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役星 弘行氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。
4. 平成22年3月31日付で、当社はI S O 認証登録廃止に伴い、I S O 関係の組織及び担当を廃止しております。

5. 執行役員の氏名及び担当は以下のとおりであります。

|        |      |                              |
|--------|------|------------------------------|
| 上席執行役員 | 永芳利幸 | 〔施設管理センター所長<br>I S O品質管理責任者〕 |
| 上席執行役員 | 阿部行雄 |                              |
| 上席執行役員 | 足利香聖 | 〔総務部長〕                       |
| 上席執行役員 | 小松啓介 | 〔業務部長〕                       |
| 執行役員   | 桜井正信 | 〔環境・安全推進室長〕                  |
| 執行役員   | 雨宮徳光 | 〔監査室長〕                       |
| 執行役員   | 古屋秀樹 | 〔経営企画室長〕                     |
| 執行役員   | 津口峰男 | 〔企画部長〕                       |
| 執行役員   | 村石和彦 | 〔経理部長〕                       |
| 執行役員   | 南善一郎 | 〔経営企画室付部長〕                   |

## ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏名   | 退任日       | 退任事由 | 退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況 |
|------|-----------|------|---------------------|
| 大島敏業 | 平成22年2月7日 | 辞任   | 社外取締役               |

## ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

### イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分               | 員数        | 報酬等の総額        |
|------------------|-----------|---------------|
| 取締役              | 14名       | 225百万円        |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 5名<br>(3) | 58百万円<br>(22) |
| 合計               | 19名       | 282百万円        |

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額330百万円(うち社外取締役分年額8百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬等限度額は、平成19年6月28日開催の第38回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成21年6月26日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役 3名 45百万円

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区 分   | 氏 名     | 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況 | 当社と当該他の法人等との関係 |
|-------|---------|-------------------------|----------------|
| 取 締 役 | 戸 矢 博 道 | 日本空港ビルデング株式会社<br>社外取締役  | 給排水その他の取引関係    |

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 当 事 業 年 度 に お け る 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                 |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 戸 矢 博 道 | 取締役会への出席状況は、6回中4回出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                                                      |
|       | 大 島 敏 業 | 取締役会への出席状況は、平成21年6月26日の就任から平成22年2月7日の退任までに開催された4回中3回出席しております。<br>取締役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                                   |
| 監 査 役 | 星 弘 行   | 取締役会への出席状況は、6回中6回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、7回中7回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。 |
|       | 寺 嶋 潔   | 取締役会への出席状況は、6回中6回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、7回中7回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、運輸・交通における長年の経験と豊富な知見等を活かして、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。       |
|       | 村 上 愛 三 | 取締役会への出席状況は、6回中6回出席しております。<br>監査役会への出席状況は、7回中7回出席しております。<br>取締役会及び監査役会に出席し、業績その他経営状況の把握に努められ、弁護士としての専門的な見識に基づき、客観的立場から経営上貴重なご指摘、ご意見をいただいております。                |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 東陽監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 21百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25百万円 |

(注) 1. 当社子会社東京空港冷暖房株式会社につきましても東陽監査法人が会計監査人となっております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。この委員会は、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議する。
- ② 社長直轄の監査室を設置し、内部監査を行う。
- ③ 当社及び当社グループにおける、組織的または個人的な法令違反行為に関する相談または通報の適切な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図ることを目的に公益通報者保護規程を整備し、ヘルプラインを設置する。

### II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その媒体に応じて適切に保存、管理する。

### III 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 損失の危険を管理するために、社長統括のもとに担当取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置する。
- ② リスクマネジメント委員会は、リスク毎に責任部署を定め、リスク管理体制を明確化した上で、進捗状況をレビューし、当社及び当社グループのリスクを統括的に管理する。
- ③ 取締役は、それぞれ担当職務のリスクを把握し、そのリスクに係る責任者とする。

### IV 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会を定例開催し、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- ② 取締役の担当職務を明確にし、かつその職務執行が効率的に行われることを確保するために、組織規程及び業務分掌規程を定め、その責任と権限を職務権限規程及び稟議規程で定める。
- ③ 執行役員制度を設け、担当取締役の業務執行の効率化を図る。
- ④ 常勤役員会を開催し、担当取締役が業務執行状況などの報告を行う。

V 株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社のグループ会社に対して、当社の内部統制システム基本方針の趣旨をふまえて、それぞれ体制を整備するよう指導する。
- ② 当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程に基づき当社のグループ会社の状況を把握し、必要に応じて助言及び指導する。
- ③ 監査室は、当社のグループ会社の内部監査を行い、当社グループにおける業務の適正を確保する。

VI 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役との適正な意思疎通に基づき、補助使用人を置く。
- ② 補助使用人の人事発令を行う場合、事前に監査役へ説明し、同意を得る。
- ③ 補助使用人の指揮命令権は、監査役が有し、業務執行を兼務しない。

VII 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役と監査の実効的に行われることを確保するための体制

- ① すべての監査役は、取締役会に出席することを通じて、報告を受けることができる。
- ② 監査室は、監査役に定期的に報告を行い、連携を図る。
- ③ 取締役及び使用人は、監査役の要請に応じ並びに監査を実効的に行うことを確保するために、報告及び協力する。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社としては、重要な事項と認識しておりますが、具体的な取り組みを定めておりません。しかし、現状の株式分布状況等を踏まえつつ、関係ご方面の判断・見解、ステークホルダーの利益等を念頭におきながら、今後とも継続して検討を行ってまいります。



## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部            |                   |
|----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>      |                   |
| 現金及び預金         | 4,587,249         | 買掛金                | 988,471           |
| 売掛金            | 1,234,927         | 短期借入金              | 7,413,232         |
| リース投資資産        | 789,001           | 未払金                | 125,900           |
| たな卸資産          | 33,005            | 未払法人税等             | 609,186           |
| 繰延税金資産         | 158,268           | 未払費用               | 155,539           |
| その他            | 220,498           | 前受収益               | 1,022,720         |
|                |                   | 賞与引当金              | 129,755           |
|                |                   | 役員賞与引当金            | 28,200            |
|                |                   | その他                | 632,029           |
| <b>流動資産計</b>   | <b>7,022,948</b>  | <b>流動負債計</b>       | <b>11,105,032</b> |
| <b>II 固定資産</b> |                   | <b>II 固定負債</b>     |                   |
| (1) 有形固定資産     |                   | 長期借入金              | 9,054,026         |
| 建物及び構築物        | 49,338,033        | 長期預り保証金            | 5,507,252         |
| 機械装置及び運搬具      | 3,851,386         | 退職給付引当金            | 188,130           |
| 器具什器           | 72,441            | 役員退職慰労引当金          | 260,332           |
| 土地             | 5,033,854         | <b>固定負債計</b>       | <b>15,009,740</b> |
| 建設仮勘定          | 320,763           | <b>負債合計</b>        | <b>26,114,772</b> |
| <b>計</b>       | <b>58,616,477</b> | <b>純 資 産 の 部</b>   |                   |
| (2) 無形固定資産     |                   | <b>I 株主資本</b>      |                   |
| 無形固定資産         | 44,119            | 資本金                | 6,826,100         |
| <b>計</b>       | <b>44,119</b>     | 資本剰余金              | 6,982,949         |
| (3) 投資その他の資産   |                   | 利益剰余金              | 30,623,263        |
| 投資有価証券         | 2,772,418         | 自己株式               | △1,561,264        |
| 長期貸付金          | 10,673            | <b>株主資本計</b>       | <b>42,871,048</b> |
| 繰延税金資産         | 2,285,803         | <b>II 評価・換算差額等</b> |                   |
| その他            | 308,063           | その他有価証券評価差額金       | 612,715           |
| 貸倒引当金          | △48,800           | 評価・換算差額等計          | 612,715           |
| <b>計</b>       | <b>5,328,157</b>  | <b>III 少数株主持分</b>  |                   |
| <b>固定資産計</b>   | <b>63,988,753</b> | 少数株主持分計            | 1,413,166         |
| <b>資産合計</b>    | <b>71,011,701</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>44,896,929</b> |
|                |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>71,011,701</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金 | 額          |
|---|---|---|------------|
| 売 | 上 | 高 | 23,608,815 |
| 売 | 上 | 原 | 18,086,863 |
| 売 | 上 | 総 | 5,521,952  |
| 販 | 費 | 及 | 1,707,918  |
|   | び | 一 |            |
|   | 般 | 管 |            |
|   | 理 | 費 |            |
| 営 | 業 | 利 | 3,814,034  |
| 営 | 業 | 外 | 74,039     |
|   | 取 | 利 | 742        |
|   | 取 | 配 | 28,092     |
|   | 取 | 手 | 11,941     |
|   | そ | の | 33,264     |
| 営 | 業 | 外 | 346,511    |
|   | 支 | 払 | 310,979    |
|   | そ | の | 35,532     |
| 経 | 常 | 利 | 3,541,562  |
| 特 | 別 | 利 | 233,298    |
|   | 賞 | 与 | 7,636      |
|   | 規 | 定 | 210,607    |
|   | 固 | 定 | 13,544     |
|   | そ | の | 1,511      |
| 特 | 別 | 損 | 2,865,334  |
|   | 役 | 員 | 4,068      |
|   | 固 | 定 | 50,048     |
|   | 投 | 資 | 675,805    |
|   | 減 | 損 | 2,131,517  |
|   | そ | の | 3,896      |
| 税 | 金 | 等 | 909,526    |
| 法 | 人 | 税 | 1,577,512  |
| 法 | 人 | 税 | △1,018,701 |
| 少 | 数 | 株 | 51,247     |
| 当 | 期 | 純 | 299,468    |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |            |            |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|------------|------------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金  | 自 己 株 式    | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高               | 6,826,100 | 6,982,949 | 31,150,414 | △1,561,064 | 43,398,399  |
| 連結会計年度中の変動額                 |           |           |            |            |             |
| 剰余金の配当                      |           |           | △826,619   |            | △826,619    |
| 当期純利益                       |           |           | 299,468    |            | 299,468     |
| 自己株式の取得                     |           |           |            | △255       | △255        |
| 自己株式の処分                     |           | △0        |            | 55         | 55          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |            |            |             |
| 連結会計年度中の変動額合計               | -         | △0        | △527,151   | △200       | △527,351    |
| 平成22年3月31日 残高               | 6,826,100 | 6,982,949 | 30,623,263 | △1,561,264 | 42,871,048  |

|                             | 評価・換算差額等     | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|--------------|-------------|------------|
|                             | その他有価証券評価差額金 |             |            |
| 平成21年3月31日 残高               | 723,274      | 1,596,734   | 45,718,407 |
| 連結会計年度中の変動額                 |              |             |            |
| 剰余金の配当                      |              |             | △826,619   |
| 当期純利益                       |              |             | 299,468    |
| 自己株式の取得                     |              |             | △255       |
| 自己株式の処分                     |              |             | 55         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △110,559     | △183,568    | △294,127   |
| 連結会計年度中の変動額合計               | △110,559     | △183,568    | △821,478   |
| 平成22年3月31日 残高               | 612,715      | 1,413,166   | 44,896,929 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

会社計算規則に基づき計算書類を作成している。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 東京空港冷暖房㈱  
A F C 商事㈱

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 アクアテクノサービス㈱  
㈱ブルーコーナ―  
㈱エスキューブ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていない。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せずに原価法により評価している。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社に同じである。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

- ・時価のないもの

総平均法による原価法

###### ロ. たな卸資産

- ・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

- ・商品及び製品

売価還元原価法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

##### ② 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産

主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房㈱では定額法を採用している。

- なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- |  |           |        |
|--|-----------|--------|
|  | 建物及び構築物   | 2年～50年 |
|  | 機械装置及び運搬具 | 3年～22年 |
- ② ロ. 無形固定資産 定額法を採用している。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。
- ③ ハ. 長期前払費用 定額法を採用している。
- ③ イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上している。
- ③ ロ. 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。
- ③ ハ. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上している。
- ③ ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資金の見込額に基づき計上している。
- ③ ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- ④ ヘッジ会計の方法
- ④ イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっている。
- ④ ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 … 金利スワップ取引  
 ヘッジ対象 … 変動金利による借入金
- ④ ハ. ヘッジ方針  
 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。
- ④ ニ. ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。
- (5) 消費税等の会計処理の方法  
 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                             |               |
|-----------------------------|---------------|
| (1) たな卸資産                   |               |
| 原材料及び貯蔵品                    | 30,885千円      |
| 商品及び製品                      | 2,120千円       |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 113,024,337千円 |
| (3) 担保に供している資産              |               |
| 建物及び構築物                     | 16,167,062千円  |
| 機械装置及び運搬具                   | 2,394,674千円   |
| 合計                          | 18,561,736千円  |
| 上記に対応する債務                   |               |
| 一年以内返済予定長期借入金               | 1,337,232千円   |
| 長期借入金                       | 3,990,026千円   |
| 合計                          | 5,327,258千円   |
| 上記のうち工場財団抵当及び当該債務           |               |
| 工場財団抵当                      |               |
| 建物及び構築物                     | 4,990,472千円   |
| 機械装置及び運搬具                   | 2,394,674千円   |
| 合計                          | 7,385,146千円   |
| 債務                          |               |
| 一年以内返済予定長期借入金               | 346,540千円     |
| 長期借入金                       | 1,071,910千円   |
| 合計                          | 1,418,450千円   |

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 発行済株式 |             |              |              |             |
| 普通株式  | 54,903,750株 | —            | —            | 54,903,750株 |
| 合計    | 54,903,750株 | —            | —            | 54,903,750株 |
| 自己株式  |             |              |              |             |
| 普通株式  | 3,239,926株  | 502株         | 115株         | 3,240,313株  |
| 合計    | 3,239,926株  | 502株         | 115株         | 3,240,313株  |

(注) 普通株式の自己株式数の増加502株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数115株は売渡請求による売渡してである。

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 413,310,592円
- ・1株当たり配当金 8円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

② 平成21年10月29日開催の取締役会において、以下のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 413,308,760円
- ・1株当たり配当金 8円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年11月24日

(3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会に、以下のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 413,307,496円
- ・配当金の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金 8円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等借入による方針としている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、期日管理等を行い、主な取引先の信用状況を四半期毎に把握する体制としている。また、投資有価証券については四半期毎に時価の把握を行っている。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施している。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

|                | 連結貸借対照表計上額   | 時価           | 差額       |
|----------------|--------------|--------------|----------|
| ①現金及び預金        | 4,587,249    | 4,587,249    | —        |
| ②売掛金           | 1,234,927    | 1,234,927    | —        |
| ③リース投資資産       | 789,001      | 737,877      | △51,124  |
| ④投資有価証券その他有価証券 | 2,340,490    | 2,340,490    | —        |
| ⑤買掛金           | (988,471)    | (988,471)    | —        |
| ⑥短期借入金         | (2,600,000)  | (2,600,000)  | —        |
| ⑦長期借入金         | (13,867,258) | (13,837,880) | △29,378  |
| 預り保証金          |              |              |          |
| ⑧敷金            | (404,153)    | (223,832)    | △180,321 |
| ⑨建設協力金         | (70,233)     | (61,306)     | △8,927   |
| ⑩デリバティブ取引      | —            | —            | —        |

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( )で示している。

##### 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

###### ①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

###### ③リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。



④投資有価証券その他有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっている。

⑤買掛金並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

⑧敷金

敷金の時価については、1年以上の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっている。1年内の契約（5,045,358千円）については、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「⑧敷金」には含めていない。

⑨建設協力金

建設協力金の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定している。

⑩デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

3. 非上場の株式（連結貸借対照表計上額431,928千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券その他有価証券」には含めていない。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,922,240千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は2,131,517千円（特別損失に計上）である。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 連結貸借対照表計上額 |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|------------|------------|------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 48,512,528 | △188,168   | 48,324,360 | 52,181,390  |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（6,267,740千円）であり、主な減少額は減損損失（2,131,517千円）である。
3. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

## 6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |             |
|--------------|-------------|
| 繰延税金資産       |             |
| 未払事業税        | 80,310千円    |
| 賞与引当金        | 52,737千円    |
| 役員退職慰労引当金    | 105,955千円   |
| 減価償却費        | 1,874,538千円 |
| 退職給付引当金      | 76,569千円    |
| 建物減損損失       | 794,627千円   |
| その他          | 186,607千円   |
| 繰延税金資産小計     | 3,171,343千円 |
| 評価性引当額       | △159,535千円  |
| 繰延税金資産合計     | 3,011,808千円 |
| 繰延税金負債       |             |
| 固定資産圧縮積立金    | △147,206千円  |
| その他有価証券評価差額金 | △420,531千円  |
| 繰延税金負債合計     | △567,737千円  |
| 繰延税金資産純額     | 2,444,071千円 |

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 40.70% |
| 交際費               | 2.96%  |
| 受取配当金             | △2.45% |
| 土地減損処理            | 7.49%  |
| 税効果会計評価性引当による影響額  | 6.82%  |
| 住民税均等割            | 1.23%  |
| その他               | 4.69%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 61.44% |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 841円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円80銭   |

|     |                   |             |
|-----|-------------------|-------------|
| (注) | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
|     | 当期純利益             | 299,468千円   |
|     | 普通株主に帰属しない金額      | —           |
|     | 普通株式に係る当期純利益      | 299,468千円   |
|     | 普通株式の期中平均株式数      | 51,663,628株 |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|----------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>I 流動資産</b>  |                   | <b>I 流動負債</b>           |                   |
| 現金及び預金         | 2,462,757         | 買掛金                     | 758,053           |
| 売掛金            | 986,825           | 短期借入金                   | 1,600,000         |
| 未収入金           | 177,248           | 1年以内に返済すべき長期借入金         | 3,866,692         |
| リース投資資産        | 789,001           | 1年以内に返済すべき預り保証金         | 12,492            |
| 原材料及び貯蔵品       | 27,231            | 未払金                     | 94,232            |
| 前払費用           | 56,512            | 未払法人税等                  | 542,551           |
| 短期貸付金          | 600,000           | 未払費用                    | 131,876           |
| 繰延税金資産         | 145,075           | 預り金                     | 556,910           |
| その他の流動資産       | 2,586             | 前受収益                    | 1,022,720         |
| <b>流動資産計</b>   | <b>5,247,235</b>  | 賞与引当金                   | 126,029           |
| <b>II 固定資産</b> |                   | 役員賞与引当金                 | 28,200            |
| (1) 有形固定資産     |                   | <b>流動負債計</b>            | <b>8,739,755</b>  |
| 建物             | 44,347,562        | <b>II 固定負債</b>          |                   |
| 機械及び装置         | 1,439,414         | 長期借入金                   | 7,032,116         |
| 航空機・車輛         | 16,477            | 預り保証金                   | 5,507,252         |
| 器具什器           | 65,598            | 退職給付引当金                 | 188,130           |
| 土地             | 4,399,357         | 役員退職慰労引当金               | 260,332           |
| 建設仮勘定          | 299,551           | <b>固定負債計</b>            | <b>12,987,830</b> |
| <b>計</b>       | <b>50,567,959</b> | <b>負債合計</b>             | <b>21,727,585</b> |
| (2) 無形固定資産     |                   | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| ソフトウェア         | 25,232            | <b>I 株 主 資 本</b>        |                   |
| その他の無形固定資産     | 13,224            | 資 本 金                   | 6,826,100         |
| <b>計</b>       | <b>38,456</b>     | 資 本 剰 余 金               | 6,982,949         |
| (3) 投資その他の資産   |                   | 資 本 準 備 金               | 6,982,890         |
| 投資有価証券         | 1,612,801         | そ の 他 資 本 剰 余 金         | 59                |
| 関係会社株式         | 3,058,074         | <b>利 益 剰 余 金</b>        | <b>28,491,890</b> |
| 長期貸付金          | 10,673            | 利 益 準 備 金               | 492,710           |
| 長期前払費用         | 2,844             | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 27,999,180        |
| 繰延税金資産         | 2,285,714         | 配当平準積立金                 | 700,000           |
| その他の投資等        | 305,019           | 買換資産圧縮積立金               | 214,480           |
| 貸倒引当金          | △48,800           | 別 途 積 立 金               | 26,355,000        |
| <b>計</b>       | <b>7,226,325</b>  | 繰越利益剰余金                 | 729,700           |
| <b>固定資産計</b>   | <b>57,832,740</b> | <b>自 己 株 式 計</b>        | <b>△1,561,264</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>63,079,975</b> | <b>II 評価・換算差額等</b>      | <b>40,739,675</b> |
|                |                   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 612,715           |
|                |                   | <b>計</b>                | <b>612,715</b>    |
|                |                   | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>41,352,390</b> |
|                |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>63,079,975</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
| 売 上 高                   | 21,136,077 |
| 売 上 原 価                 | 16,033,732 |
| 売 上 総 利 益               | 5,102,345  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,624,080  |
| 営 業 利 益                 | 3,478,265  |
| 営 業 外 収 益               | 145,068    |
| 受 取 利 息                 | 5,321      |
| 受 取 配 当 金               | 28,092     |
| 工 事 手 数 料               | 11,370     |
| 受 取 手 数 料               | 65,941     |
| 雑 収 入                   | 34,344     |
| 営 業 外 費 用               | 285,797    |
| 支 払 利 息                 | 251,897    |
| 固 定 資 産 撤 去 費 他         | 33,900     |
| 経 常 利 益                 | 3,337,536  |
| 特 別 利 益                 | 288,654    |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 13,544     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 55,356     |
| 賞 与 引 当 金 戻 入 益         | 7,636      |
| 規 定 損 害 金               | 210,607    |
| 前 期 損 益 修 正 益           | 1,511      |
| 特 別 損 失                 | 2,864,870  |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 49,768     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 675,805    |
| 減 損 損 失                 | 2,131,517  |
| そ の 他 の 特 別 損 失         | 7,780      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 761,320    |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,488,311  |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △1,012,611 |
| 当 期 純 利 益               | 285,620    |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                  |                 |            |               |             |            |               |               |             | 自己株式       | 株主資本計<br>合 |
|---------------------------------|-----------|-----------|------------------|-----------------|------------|---------------|-------------|------------|---------------|---------------|-------------|------------|------------|
|                                 | 資本金       | 資本剰余金     |                  |                 |            | 利 益 剰 余 金     |             |            |               |               | 利益剰余金計<br>合 |            |            |
|                                 |           | 資本<br>準備金 | その他<br>資本<br>剰余金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金      |             |            |               |               |             |            |            |
|                                 |           |           |                  |                 |            | 買換資産<br>圧縮積立金 | 配当平準<br>積立金 | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 | 繰越利益<br>剰 余 金 |             |            |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 6,826,100 | 6,982,890 | 59               | 6,982,949       | 492,710    | 241,785       | 700,000     | 24,355,000 | 3,243,394     | 29,032,889    | △1,561,064  | 41,280,874 |            |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                  |                 |            |               |             |            |               |               |             |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                        |           |           |                  |                 |            | △27,305       |             |            | 27,305        | -             |             | -          |            |
| 別途積立金の積立                        |           |           |                  |                 |            |               |             | 2,000,000  | △2,000,000    | -             |             | -          |            |
| 剰余金の配当                          |           |           |                  |                 |            |               |             |            | △826,619      | △826,619      |             | △826,619   |            |
| 当期純利益                           |           |           |                  |                 |            |               |             |            | 285,620       | 285,620       |             | 285,620    |            |
| 自己株式の取得                         |           |           |                  |                 |            |               |             |            |               |               | △255        | △255       |            |
| 自己株式の処分                         |           |           | △0               | △0              |            |               |             |            |               |               | 55          | 55         |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                  |                 |            |               |             |            |               |               |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | -         | -         | △0               | △0              | -          | △27,305       | -           | 2,000,000  | △2,513,694    | △540,999      | △200        | △541,199   |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 6,826,100 | 6,982,890 | 59               | 6,982,949       | 492,710    | 214,480       | 700,000     | 26,355,000 | 729,700       | 28,491,890    | △1,561,264  | 40,739,675 |            |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|---------------------------------|-----------------|------------|------------|
|                                 | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高                   | 723,274         | 723,274    | 42,004,148 |
| 事業年度中の変動額                       |                 |            |            |
| 圧縮積立金の取崩                        |                 |            | -          |
| 別途積立金の積立                        |                 |            | -          |
| 剰余金の配当                          |                 |            | △826,619   |
| 当期純利益                           |                 |            | 285,620    |
| 自己株式の取得                         |                 |            | △255       |
| 自己株式の処分                         |                 |            | 55         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △110,559        | △110,559   | △110,559   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △110,559        | △110,559   | △651,758   |
| 平成22年3月31日 残高                   | 612,715         | 612,715    | 41,352,390 |

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示している。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 2年～50年

機械及び装置 3年～22年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

##### ③ 長期前払費用

定額法を採用している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上している。

##### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

- (5) ヘッジ会計の方法
- |                |                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------|
| ① ヘッジ会計の方法     | 金利スワップは、特例処理によっている。                                 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段 … 金利スワップ取引<br>ヘッジ対象 … 変動金利による借入金              |
| ③ ヘッジ方針        | 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針である。 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。               |
- (6) 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理している。

## 2. 貸借対照表に関する注記

|                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額    | 97,252,760千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務             |              |
| ① 短期金銭債権                       | 1,161,072千円  |
| ② 短期金銭債務                       | 790,050千円    |
| ③ 長期金銭債務                       | 2,256,826千円  |
| (3) 担保に供している資産                 |              |
| 建物                             | 11,176,590千円 |
| 上記に対応する債務                      |              |
| 一年以内返済予定長期借入金                  | 990,692千円    |
| 長期借入金                          | 2,918,116千円  |
| 合計                             | 3,908,808千円  |
| (4) 保証債務                       |              |
| 東京空港冷暖房㈱の金融機関からの借入に対し保証を行っている。 |              |
| 保証債務                           | 561,000千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

|              |              |
|--------------|--------------|
| 関係会社との取引高    |              |
| ① 売上高        | 12,935,594千円 |
| ② 仕入高        | 1,188,082千円  |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 86,415千円     |



#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 3,239,926株 | 502株       | 115株       | 3,240,313株 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加502株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数115株は、売渡請求による売渡しである。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

###### 繰延税金資産

|           |             |
|-----------|-------------|
| 未払事業税     | 68,768千円    |
| 賞与引当金     | 51,294千円    |
| 役員退職慰労引当金 | 105,955千円   |
| 減価償却費     | 1,874,538千円 |
| 退職給付引当金   | 76,569千円    |
| 建物減損損失    | 794,627千円   |
| その他       | 160,946千円   |

|          |             |
|----------|-------------|
| 繰延税金資産小計 | 3,132,697千円 |
|----------|-------------|

|        |            |
|--------|------------|
| 評価性引当額 | △134,171千円 |
|--------|------------|

|          |             |
|----------|-------------|
| 繰延税金資産合計 | 2,998,526千円 |
|----------|-------------|

###### 繰延税金負債

|              |            |
|--------------|------------|
| 固定資産圧縮積立金    | △147,206千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △420,531千円 |

|          |            |
|----------|------------|
| 繰延税金負債合計 | △567,737千円 |
|----------|------------|

|          |             |
|----------|-------------|
| 繰延税金資産純額 | 2,430,789千円 |
|----------|-------------|

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 法定実効税率            | 40.70% |
| 交際費               | 3.62%  |
| 受取配当金             | △3.13% |
| 土地減損処理            | 9.58%  |
| 税効果会計評価性引当による影響額  | 8.72%  |
| 住民税均等割            | 1.45%  |
| その他               | 1.54%  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 62.48% |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

| 種類     | 会社等の名称         | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有割合<br>(被所有) | 関係内容       |            | 取引の内容                                   | 取引金額<br>(千円)                  | 科目                                                | 期末残高<br>(千円)                                  |
|--------|----------------|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|-----------------------------------------|-------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
|        |                |                   |               |                        | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係 |                                         |                               |                                                   |                                               |
| 法人主要株主 | ㈱日本航空インターナショナル | 200,000           | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>直接 20.39%     | 兼務一名       | 不動産賃貸等     | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事            | 7,969,656<br><br>3,114        | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金                      | 340,455<br>444,986<br>757<br>1,414,285        |
| 法人主要株主 | 全日本空輸㈱         | 231,382           | 定期航空運送事業      | (被所有)<br>直接 20.39%     | 兼務一名       | 不動産賃貸等     | 営業取引<br>売上高<br>営業外取引<br>立替工事<br>建設協力金利息 | 4,421,722<br><br>371<br>3,421 | 売掛金<br>前受収益<br>未収入金<br>預り保証金<br>1年以内返済<br>予定預り保証金 | 190,495<br>234,126<br>139<br>842,541<br>1,847 |

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載している。  
 3. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。前受収益は、家賃の前受け分である。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。
- (4) 建設協力金については、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定している。
- (5) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出している。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定している。

## (2) 子会社等

| 種類  | 会社等の名称      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業           | 子会社の<br>議決権に<br>対する所有割合 | 関係内容       |            | 取引の内容                                                      | 取引金額<br>(千円)                             | 科目                  | 期末残高<br>(千円)           |
|-----|-------------|-------------------|-------------------------|-------------------------|------------|------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------|------------------------|
|     |             |                   |                         |                         | 役員の<br>兼任等 | 事業上の<br>関係 |                                                            |                                          |                     |                        |
| 子会社 | 東京空港冷暖房株    | 3,400             | 東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業 | 60.3%                   | 兼務9名       | 給排水その他     | 営業取引<br>売上高<br>冷温熱料他<br>営業外取引<br>事務管理他                     | 526,540<br>761,118<br>62,471             | 売掛金<br>買掛金<br>未収入金  | 27,996<br>65,757<br>54 |
| 子会社 | AFC商事株      | 30                | 理容および衣料品等の販売業           | 100.0%                  | 兼務9名       | サービスの提供    | 営業取引<br>売上高<br>作業服他<br>営業外取引<br>長期借入金利息<br>短期貸付金利息<br>事務管理 | 414<br>12,692<br>7,753<br>4,596<br>4,111 | 売掛金<br>買掛金<br>短期貸付金 | 31<br>7,035<br>600,000 |
| 子会社 | アクアテクノサービス株 | 30                | 給排水・衛生施設の運営管理           | 100.0%                  | 兼務7名       | 給水・衛生の運営委託 | 営業取引<br>売上高<br>給排水運営費他                                     | 5,255<br>322,415                         | 売掛金<br>買掛金          | 226<br>28,306          |
| 子会社 | 株式会社ブルニー    | 20                | 飲食業                     | 100.0%                  | 兼務5名       | 不動産賃貸      | 営業取引<br>売上高<br>会議費等<br>営業外取引<br>事務管理                       | 12,007<br>7,157<br>569                   | 売掛金<br>買掛金          | 919<br>611             |
| 子会社 | 株式会社エスキューブ  | 10                | 給排水・衛生施設の運営管理           | 100.0%                  | 兼務2名       | 給水・衛生の運営委託 | 営業取引<br>給排水運営費他<br>営業外取引<br>雑収入                            | 84,700<br>9                              | 買掛金                 | 7,382                  |

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれていないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 売上高には、不動産賃貸、熱供給、給排水運営その他売上が含まれている。

取引条件なし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定している。

(2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。

(3) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定している。

(4) 事務管理費については、当社が積算した価格により每期交渉の上、決定している。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額         | 800円42銭     |
| (2) 1株当たり当期純利益        | 5円53銭       |
| (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |             |
| 当期純利益                 | 285,620千円   |
| 普通株主に帰属しない金額          | —           |
| 普通株式に係る当期純利益          | 285,620千円   |
| 普通株式の期中平均株式数          | 51,663,628株 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊞

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

空港施設株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 君和田 安二 ㊞  
指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉岡 裕樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、空港施設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監督に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月11日

空港施設株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役   | 五 | 藤 | 毅 | ㊟ |   |
| 常勤監査役   | 互 | 井 | 紘 | 一 | ㊟ |
| 常勤社外監査役 | 星 |   | 弘 | 行 | ㊟ |
| 社外監査役   | 寺 | 嶋 |   | 潔 | ㊟ |
| 社外監査役   | 村 | 上 | 愛 | 三 | ㊟ |

以 上



## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金配当の件

当社は、安定した経営基盤の維持等を考慮しつつ、株主皆様への安定的な利益還元に努めていくことを基本方針としております。

第41期の期末配当につきましては、上記方針及び当期の業績等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金8円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は413,307,496円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役2名選任の件

取締役穴戸幹尋及び山田彰彦の両氏が、本総会終結の時をもって辞任され、また、取締役大島敏業氏が、平成22年2月7日をもって辞任されましたので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款第22条第2項の規定により、他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 当社株式<br>所有数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | はが まさあき<br>芳賀正明<br>(昭和23年9月24日生) | 平成20年4月 株式会社日本航空常務取締役<br>株式会社日本航空インターナショナル常務取締役<br>平成21年10月 株式会社日本航空取締役常務執行役員<br>株式会社日本航空インターナショナル取締役常務執行役員<br>平成22年1月 株式会社日本航空常務執行役員<br>株式会社日本航空インターナショナル常務執行役員 | 0株          |
| 2     | すがわ てつろう<br>須川鐵朗<br>(昭和27年8月9日生) | 平成22年2月 株式会社日本航空執行役員就任<br>現在に至る<br>株式会社日本航空インターナショナル執行役員就任現在に至る                                                                                                  | 0株          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 須川鐵朗氏は、社外取締役の候補者であります。
3. 須川鐵朗氏を候補者とした理由は、豊富な知識経験等を活かして、社外から経営判断に参画していただくためのものであります。
4. 須川鐵朗氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任の限度額を5百万円以上であらかじめ定めた金額または法令の定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役互井紘一氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                   | 当社株式<br>所有数 |
|-----------------------|---------------------------------------------|-------------|
| 山田彰彦<br>(昭和22年8月11日生) | 平成18年6月 当社取締役常務執行役員<br>平成19年6月 当社取締役就任現在に至る | 12,691株     |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第4号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって辞任される取締役穴戸幹尋及び山田彰彦の両氏並びに任期満了により退任される監査役互井紘一氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することとしたと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

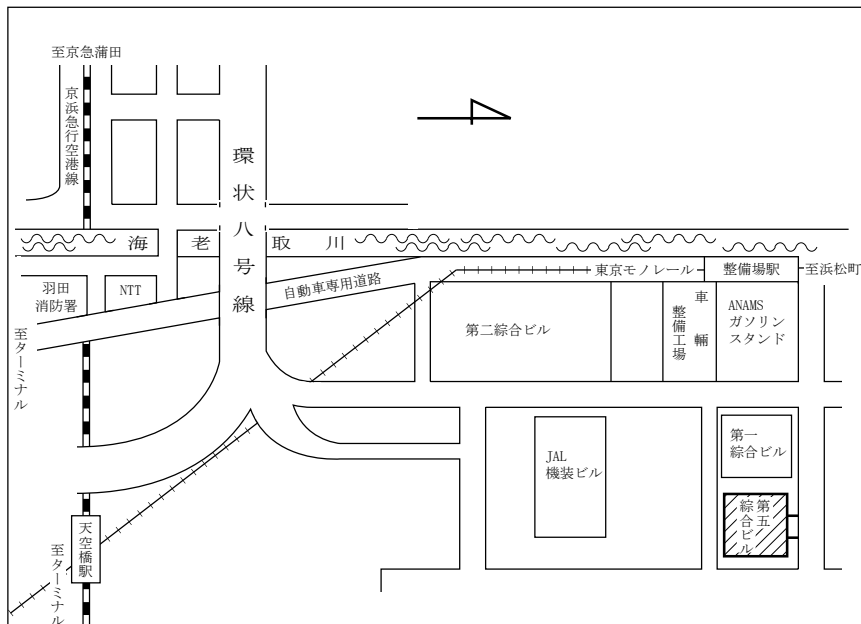
退任取締役及び退任監査役の略歴は、以下のとおりであります。

| 氏名   | 略歴                                          |
|------|---------------------------------------------|
| 穴戸幹尋 | 平成19年6月 当社代表取締役副社長就任現在に至る                   |
| 山田彰彦 | 平成18年6月 当社取締役常務執行役員<br>平成19年6月 当社取締役就任現在に至る |
| 互井紘一 | 平成18年6月 当社監査役就任現在に至る                        |

以上

# 株主総会会場ご案内図

場所 東京都大田区羽田空港一丁目6番5号  
第五綜合ビル  
空港施設株式会社 本店会議室



交通 東京モノレール  
整備場駅下車 徒歩3分  
京浜急行 空港線  
天空橋駅下車 徒歩10分